

日本労働年鑑 第26集 1954年版
The Labour Year Book of Japan 1954

第二部 労働運動

第二編 労働組合運動

第七章 主要な労働組合の現状

I 文化産業

この部分に関する産業別は世界各国それぞれの場合に応じて、異った統一形態をとっている。例えば世界労連の産業別インターは、映演美術、新聞印刷、郵便電信電話放送に分れており、新聞印刷製紙で一本の形の国もある。日本の場合、これらの組合の産業形態上の分類よりも、その文化的な性格から結びつくことが比較的多いし、事実、文産共闘とか新聞放送単一とかの形が生れたことも故なしとしないから、文化産業という、あるいは一産業とはいえないかも知れない形の分類も、組織面からみた産業別統一の一つの特徴として存在理由があろう。この中で(d)通信業を加えたのは、cのIIの放送と連関をもたせたもので、現状はそのほとんどが官業であるため、必ずしも他の文産系統と統一の気運はない。

【a、映画演劇】

33、全国映画演劇労働組合(全映演)

千代田区有楽町二ノ一 日劇内 和田倉(20)二一一一一五

役員

中央委員長 福田武

結成 一九四七年五月一日

加盟機関 総評

34、映画演劇労働組合総連合(映演総連)

中央区築地四ノ一四 東劇内 築地(55)三九八六

役員

中央執行委員長 岡崎正巳

機関紙 「映演総連」半月刊

【b、印刷出版】

印刷出版労組(産別系)は一九五三年四月二五日の全印総連結成と同時に解散し、長らく分裂していた大経営と中小企業が漸く統一されることとなる。

35、全日本印刷出版労働組合(印刷出版)

港区芝新橋七ノ一二

(全印総連)

文京区久堅町一〇八 共同印刷内 小石川(92)一一一一一九

役員(第一三回大会決定)

中央執行委員長 林 正三(東京書籍)

中央副執行委員長 落合主計(二葉印刷)

綿引民雄(細川活版)

書記長 佐藤次雄(典文社)

結成 一九四七年四月一〇日

加盟機関 産別

活動

一〇月二六一二七日 第一三回全国大会(長野)。

機関紙 「印刷出版労働」旬刊

36、全印刷局労働組合(全印労)

北区西ガ原町一一二五 駒込(82)二一〇一一五

役員(第一一回大会決定)

中央執行委員長 横手行雄

副中央執行委員長 杉山秀雄

書記長 北村啓介

結成 一九四六年四月一日

加盟機関 総評、官公労

【c、新聞通信放送】

I 新聞通信

37、日本新聞労働組合連合(新聞労連)

Congress of Newspaper Workers Union.(C.N.U.)

千代田区有楽町二ノ三 朝日新聞社内 和田倉(20)〇一三一—四一

役員

中央執行委員長 岩本秀次(毎日)

結成 一九五〇年六月三〇日

機関紙 「新聞労連」

38、全日本新聞労働組合(全新聞)

The Press Workers' Union of Japan.(P.W.U.)

港区芝新橋七ノ一二

結成 一九四八年八月一日

II 放送

39、日本放送労働組合(日放労)

千代田区内幸町二ノ二 銀座(57)七七五一

役員

中央執行委員長 中塚昌胤

加盟機関 総評

機関紙 「日放労」

【d、通信業】

I 郵便

40、全通信労働組合(全通労組)

港区芝新橋七ノ一二 芝(43)〇〇〇七

役員

中央執行委員長 山口寛治

副中央執行委員長 村山永喜

結成 一九四六年六月三〇日

加盟機関 産別

機関紙 「ぜんてい新聞」週刊

41、全通信従業員組合(全通従組)

新宿区信濃町三一 四谷(35)二四〇〇、二四六〇

役員(第三回大会決定)

中央執行委員長 永岡光治(本省)

副中央執行委員長 横川正市(旭川)

光村甚助(大阪)

書記長 宝樹文彦(浅草)

結成 一九五〇年九月二七日

加盟機関 総評、官公労、国際自由労連・PTTI

活動

三月五一七日 第三回中央委員会。

五月二七一三一日 第三回全国大会。

十一月七—九日 第四回臨時全国大会。

機関紙 「全通新聞」週刊、「調査時報」月刊

II 電信電話

42、全国電気通信労働組合(全電通)

千代田区大手町二ノ一 丸ノ内(23)〇〇八八、二五八四、二五八九

役員(第四回大会決定)

中央執行委員長 久保 等(関東)

副中央執行委員長 石川辰正(東海)

書記長 鈴木 強(関東)

結成 一九五〇年九月二七日

加盟機関 総評、官公労

活動

二月六一—八日 第二回中央委員会。

七月七—一一日 第四回全国大会(奈良)国際自由労連加盟を保留、名称を従組から労組に変更。

一〇月一〇—一四日 第三回中央委員会。

機関紙 「全電通」週刊

43、全電波従業員組合(全電波)

港区青山北町四ノ一 赤坂(48)四八二二

役員

中央執行委員長 大野安信

日本労働年鑑 第26集 1954年版

発行 1953年11月20日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

****年**月**日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 1954年版(第26集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
